

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治

（注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 （東京都中央区新川二丁目12番16号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	5,048,003 (4,421,913)	4,258,428 (3,689,214)	6,573,405 (5,864,636)
経常損失()(千円)	628,885	632,784	895,752
四半期(当期)純損失 ()(千円)	676,343	1,615,185	1,165,406
四半期包括利益または包括利益 (千円)	906,538	1,663,142	1,454,614
純資産額(千円)	5,830,296	3,582,734	5,282,046
総資産額(千円)	37,525,534	32,573,912	38,178,747
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	80.15	192.01	138.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.74	9.15	12.12

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	20.25	70.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失717百万円、四半期経常損失632百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、役員報酬および従業員給与の制度変更を行い、人件費の業績連動性を高めるとともに、人員のスリム化や取締役に対する退職慰労金制度を廃止すること等により人件費の圧縮を図ってまいります。これに加えて、電算機費など全ての販売費及び一般管理費について更なる経費の削減を断行してまいります。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初の震災による生産への制約が解消するにつれて輸出が持ち直しましたが、海外経済の減速や円高により次第に鈍化しました。設備投資は被災した施設の修復で緩やかな増加が続き、雇用情勢には厳しさが残るものの改善の動きも見られ、個人消費は次第に持ち直すなど、内需を中心に底堅さが見られました。

商品市況は、金を中心とした貴金属や穀物市場で上昇が一服し次第に軟化する一方、中東情勢を背景に原油価格は次第に上昇し、全国市場売買高は51,258千枚（前年同期比111.9%）となりました。

証券市況は、当初の回復基調から、欧米のソブリン・リスクが意識されると欧州株主導で急落しました。米国株は反発に転じましたが、国内市場は円高の進行もあって年末にかけて軟調となりました。

為替市況は、欧米のソブリン・リスクを背景にユーロ安が進むに連れ、対欧州通貨を中心として円高傾向が持続しましたが、対ドルについては次第に膠着気味となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,689百万円（前年同期比83.4%）、売買損益が322百万円（同139.0%）となり、営業収益は4,258百万円（同84.4%）となりました。

営業費用は4,975百万円（同88.5%）となり、営業損失が717百万円（前年同期は573百万円の営業損失）、経常損失が632百万円（前年同期は628百万円の経常損失）、四半期純損失は1,615百万円（前年同期は676百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	115,433	36.1
砂糖市場	1,521	9.1
貴金属市場	3,131,659	83.1
ゴム市場	169,516	104.7
石油市場	86,897	96.5
中京石油市場	3,202	-
小計	3,508,230	80.5
現金決済取引		
貴金属市場	15,382	126.0
石油市場	20,710	127.1
小計	36,092	126.6
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	511	9.1
小計	511	9.1
国内市場計	3,544,835	80.7
海外市場計	9,425	174.6
商品先物取引計	3,554,261	80.9
商品投資販売業		
商品ファンド	14,036	83.2
商品先物取引計	3,568,297	80.9
為替証拠金取引	-	-
証券取引	120,917	-
合計	3,689,214	83.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	53,563	-
貴金属市場	49,482	52.1
ゴム市場	5,605	-
石油市場	40,665	-
中京石油市場	2	-
小計	39,143	-
現金決済取引		
貴金属市場	468	-
石油市場	383	-
小計	851	-
国内市場計	38,292	-
海外市場計	161,996	616.7
商品先物取引損益計	123,703	120.4
商品売買取引	66,456	149.2
商品先物取引計	190,160	129.1
為替証拠金取引	9,012	-
証券取引	141,542	-
合計	322,690	139.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	89,916	43.0
商品ファンド管理報酬等	92,551	71.4
その他	64,055	116.4
合計	246,523	62.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の上昇が一服し取引が軟調に推移したこともあり、受取手数料は3,568百万円（前年同期比80.9%）となりましたが、売買損益は190百万円（同129.1%）の利益となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A．営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
受取手数料	3,568,297	80.9
売買損益	190,160	129.1
その他	110,069	64.2
合計	3,869,527	81.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	150,805	56.5	66,614	59.5	217,419	57.4
砂糖市場	2,081	9.3	-	-	2,081	9.3
貴金属市場	1,074,212	93.7	167,753	81.6	1,241,965	91.9
ゴム市場	359,047	91.9	8,590	22.7	367,637	85.8
石油市場	247,968	130.7	26,999	83.3	274,967	123.8
中京石油市場	7,826	832.6	4	-	7,830	833.0
小計	1,841,939	91.3	269,960	69.6	2,111,899	87.8
現金決済取引						
貴金属市場	60,431	168.4	1,184	88.3	61,615	165.5
石油市場	89,106	266.3	3,169	73.2	92,275	244.2
小計	149,537	215.6	4,353	76.8	153,890	205.1
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	235	4.8	-	-	235	4.4
小計	235	4.8	-	-	235	4.4
国内市場計	1,991,711	95.3	274,313	69.6	2,266,024	91.2
海外市場計	17,712	288.6	17,858	63.2	35,570	103.5
合計	2,009,423	95.8	292,171	69.2	2,301,594	91.4

（注）1．主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	
		委託売買高（枚）	割合（％）	委託売買高（枚）	割合（％）
東京工業品取引所	金（標準取引）	568,280	27.2	677,187	33.7
東京工業品取引所	ゴム	390,603	18.7	359,047	17.9
東京工業品取引所	白金（標準取引）	464,289	22.2	315,137	15.7
東京工業品取引所	ガソリン	113,293	5.4	205,472	10.2
東京工業品取引所	原油	33,461	1.6	89,106	4.4

2．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	4,025	28.4	721	152.4	4,746	32.4
砂糖市場	44	2.2	-	-	44	2.2
貴金属市場	20,917	87.0	248	84.6	21,165	87.0
ゴム市場	7,038	48.2	80	123.1	7,118	48.5
石油市場	4,089	67.6	1,051	58.3	5,140	65.5
中京石油市場	318	-	-	-	318	-
小計	36,431	59.8	2,100	79.6	38,531	60.6
現金決済取引						
貴金属市場	1,086	142.2	-	-	1,086	141.8
石油市場	245	58.6	5	41.7	250	58.1
小計	1,331	112.6	5	35.7	1,336	111.7
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	21	10.3	-	-	21	9.5
小計	21	10.3	-	-	21	9.5
国内市場計	37,783	60.6	2,105	78.9	39,888	61.4
海外市場計	1,999	100.2	650	93.0	2,649	98.3
合計	39,782	61.9	2,755	81.8	42,537	62.9

為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は9百万円の損失となりました。

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は120百万円（前年同期比1,316.7%）となり、営業収益は302百万円（同1,420.0%）となりました。

投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が86百万円（前年同期比65.2%）、投資顧問報酬が3百万円（同86.0%）となり、営業収益は91百万円（同43.2%）となりました。

海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が4百万円（前年同期比73.7%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失717百万円、四半期経常損失632百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載した対応策を着実に推進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,965,047	-	5,000,000	-	1,965,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,409,000	84,090	-
単元未満株式	普通株式 2,747	-	-
発行済株式総数	9,965,047	-	-
総株主の議決権	-	84,090	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,553,300	-	1,553,300	15.59
計	-	1,553,300	-	1,553,300	15.59

(注) 当第3四半期会計期間末日における自己株式は、1,553,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.59%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	3,444,345
売掛金	286,994	269,504
委託者未収金	265,811	113,728
有価証券	20,000	90,254
商品	221,954	169,207
保管借入商品	1,364,599	1,283,316
保管有価証券	4,705,725	4,158,599
差入保証金	17,332,236	12,902,820
信用取引資産	454,824	877,776
信用取引貸付金	445,909	877,776
信用取引借証券担保金	8,915	-
有価証券担保貸付金	-	111,000
借入有価証券担保金	-	111,000
金銭の信託	1,032,007	40,018
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	167,000	236,740
委託者先物取引差金	2,278,023	3,491,947
貸付商品	492,960	448,602
繰延税金資産	16,758	1,578
その他	780,911	1,014,993
貸倒引当金	2,100	11,400
流動資産合計	33,149,007	28,864,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	184,299
減価償却累計額	689,016	100,592
建物（純額）	515,177	83,706
土地	1,632,892	1,157,892
その他	782,139	702,768
減価償却累計額	621,062	622,510
その他（純額）	161,076	80,258
有形固定資産合計	2,309,146	1,321,857
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,109
ソフトウェア	159,166	40,316
その他	3,168	3,010
無形固定資産合計	234,541	115,436
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	786,912
出資金	7,730	8,990
破産更生債権等	580,438	746,195
役員長期貸付金	470,224	452,665
長期差入保証金	788,013	784,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
会員権	185,392	183,562
繰延税金資産	20,696	4,302
その他	214,010	217,038
貸倒引当金	745,104	911,569
投資その他の資産合計	2,486,051	2,272,587
固定資産合計	5,029,739	3,709,881
資産合計	38,178,747	32,573,912
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,416,770
1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000
1年内償還予定の社債	100,000	1,558,000
借入商品	1,857,559	1,714,440
未払法人税等	30,339	21,764
未払消費税等	81,324	24,649
繰延税金負債	47	-
預り証拠金	19,784,593	14,549,605
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	4,158,599
信用取引負債	452,005	875,773
信用取引借入金	452,005	875,773
有価証券担保借入金	-	30,000
有価証券貸借取引受入金	-	30,000
未払金	145,737	294,448
賞与引当金	171,189	47,784
役員賞与引当金	2,300	-
訴訟損失引当金	25,800	7,100
関係会社整理損失引当金	37,392	-
その他	1,073,107	852,574
流動負債合計	30,774,373	26,666,510
固定負債		
長期借入金	651,000	931,500
退職給付引当金	612,144	765,670
役員退職慰労引当金	380,235	231,546
負ののれん	198,206	106,676
繰延税金負債	1,300	113
その他	90,323	101,583
固定負債合計	1,933,210	2,137,090
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	186,473
金融商品取引責任準備金	1,171	1,102
特別法上の準備金合計	189,116	187,576
負債合計	32,896,700	28,991,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	180,422	3,011,823
自己株式	813,412	813,421
株主資本合計	6,040,117	3,208,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,357	223,591
土地再評価差額金	1,210,191	-
為替換算調整勘定	68,654	3,220
その他の包括利益累計額合計	1,412,203	226,811
少数株主持分	654,132	600,839
純資産合計	5,282,046	3,582,734
負債純資産合計	38,178,747	32,573,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,421,913	3,689,214
売買損益	232,135	322,690
その他	393,954	246,523
営業収益合計	5,048,003	4,258,428
営業費用		
取引所関係費	183,028	162,929
人件費	2,711,831	2,421,400
調査費	137,818	131,587
旅費及び交通費	169,862	154,658
通信費	206,450	165,543
広告宣伝費	190,770	95,012
地代家賃	454,311	443,706
電算機費	348,959	359,559
減価償却費	125,362	74,243
賞与引当金繰入額	83,791	47,784
役員賞与引当金繰入額	1,150	-
役員退職慰労引当金繰入額	38,116	19,877
退職給付費用	126,075	101,676
貸倒引当金繰入額	29,190	24,400
のれん償却額	172	22
その他	814,763	773,228
営業費用合計	5,621,656	4,975,630
営業損失()	573,653	717,201
営業外収益		
受取利息	23,330	14,881
受取配当金	22,667	16,857
有価証券売却益	3,821	862
負ののれん償却額	91,543	91,530
その他	53,919	66,332
営業外収益合計	195,282	190,464
営業外費用		
支払利息	35,468	46,538
有価証券売却損	-	221
貸倒引当金繰入額	86,100	-
為替差損	114,845	25,066
その他	14,101	34,220
営業外費用合計	250,515	106,047
経常損失()	628,885	632,784

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	8,858
事業譲渡益	-	57,864
商品取引責任準備金戻入額	-	1,471
金融商品取引責任準備金戻入	776	68
貸倒引当金戻入額	12,900	-
訴訟損失引当金戻入額	-	3,300
その他	-	789
特別利益合計	13,697	72,353
特別損失		
固定資産除却損	-	284
店舗閉鎖損失	13,898	-
投資有価証券評価損	12,310	3,414
関係会社清算損	573	30,606
貸倒引当金繰入額	-	168,185
商品取引責任準備金繰入額	31,342	-
減損損失	-	612,253
訴訟損失引当金繰入額	-	7,100
保険解約損	32,294	-
退職給付制度改定損	-	117,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	-
その他	3,050	69,337
特別損失合計	104,669	1,008,220
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	719,857	1,568,651
匿名組合損益分配額	2,940	16,607
税金等調整前四半期純損失 ()	716,916	1,585,259
法人税、住民税及び事業税	12,469	21,917
法人税等調整額	21,126	31,166
法人税等合計	8,656	53,083
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	708,259	1,638,342
少数株主損失 ()	31,916	23,156
四半期純損失 ()	676,343	1,615,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	708,259	1,638,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,539	90,234
為替換算調整勘定	26,738	65,434
その他の包括利益合計	198,278	24,799
四半期包括利益	906,538	1,663,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,621	1,639,985
少数株主に係る四半期包括利益	31,916	23,156

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失717,201千円、四半期経常損失632,784千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、役員報酬および従業員給与の制度変更を行い、人件費の業績連動性を高めるとともに、人員のスリム化や取締役に対する退職慰労金制度を廃止すること等により人件費の圧縮を図ってまいります。これに加えて、電算機費など全ての販売費及び一般管理費について更なる経費の削減を断行してまいります。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、オーアイエムCMEファンドが新たに組成されたため、岡藤商事分割準備株式会社が新たに設立されたため、また、メディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めております。なお、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップは、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、オカトーインベストメントマネジメント株式会社は、OIM投資顧問株式会社に商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、オーアイエム合同会社2011が新たに設立され、また、オーアイエム 号ファンドが新たに組成されたため、新たに連結の範囲に含めております。なお、岡藤商事分割準備株式会社は、日本フィナンシャルセキリティーズ株式会社に商号変更しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

(退職給付引当金の会計処理)

当社グループにおける一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として117,038千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	125,362千円	74,243千円
のれんの償却額	172	22
負のれんの償却額	91,543	91,530

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,733,074	76,516	21,288	211,325	5,798	5,048,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	531	54,718	-	55,249
計	4,733,074	76,516	21,819	266,043	5,798	5,103,252
セグメント利益または 損失()	268,581	173,180	173,995	929	116,339	195,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,863
セグメント間取引消去	55,249
のれんの償却額	172
全社費用(注)	322,367
四半期連結損益計算書の営業損失	573,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,869,527	8,947	302,299	91,277	4,271	4,258,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	7,570	-	7,570
計	3,869,527	8,947	302,299	98,848	4,271	4,265,999
セグメント利益または 損失()	196,027	67,079	47,556	124,182	102,328	442,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	442,061
セグメント間取引消去	7,570
のれんの償却額	22
全社費用（注）	267,547
四半期連結損益計算書の営業損失	717,201

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては612,244千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の事業のうち、対面による商品先物取引業、
 第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、貴金属・地金販売業および損害保険代理店業
 事業の内容 主として国内の対面顧客に対して、上記事業の仲介業を行っております。

（2）企業結合日

平成23年10月1日

（3）企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社（当社の連結子会社）を分割会社とし、岡藤商事分割準備株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

岡藤商事分割準備株式会社（当社の連結子会社）

なお、同社は平成23年10月1日付で、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に商号変更しております。

（5）その他取引の概要に関する事項

商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社の設立を目的とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	80円15銭	192円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	676,343	1,615,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	676,343	1,615,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,437	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

役員退職慰労引当金について

当社および一部の連結子会社は、平成24年2月10日開催の各社取締役会において、取締役に対する従来の退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末までに積み立てられた取締役に対する退職慰労金受給権を全て放棄することを併せて決議しております。

これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」225,813千円については、第4四半期連結会計期間において、全額を「役員退職慰労引当金戻入額」として特別利益に計上いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝貝 省吾 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前々連結会計年度に925,780千円、前連結会計年度に833,629千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失717,201千円、経常損失632,784千円を計上する状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。